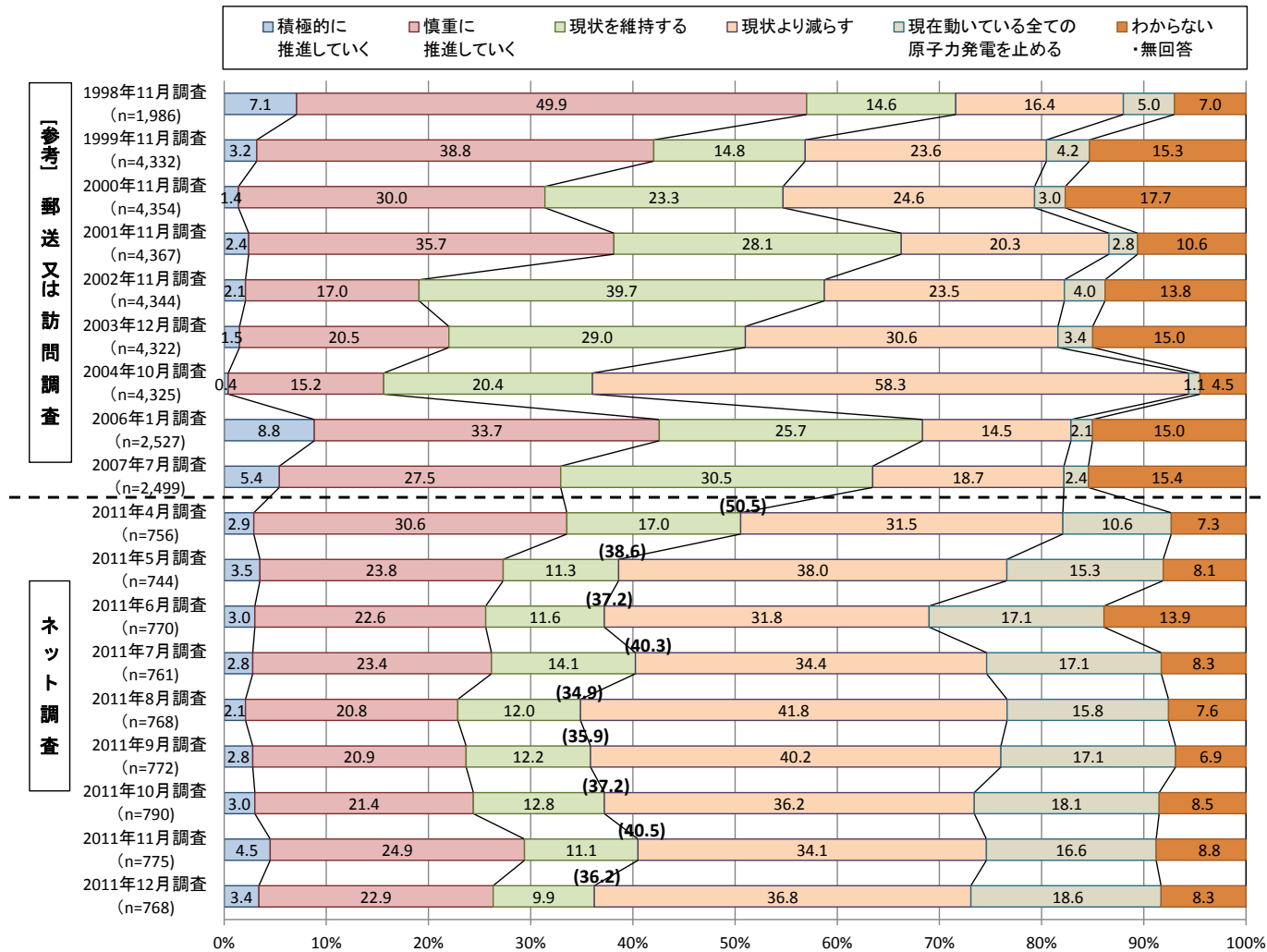


図6 今後の原子力発電の利用に対する考え方



注:1) 調査では、「あなたは、今後の原子力発電についてどのようなご意見をお持ちですか」と聞いている。

2) 郵送又は訪問調査とネット調査の結果を単純には比較できないものの、参考として、2007年まで「財団法人 社会経済生産性本部」(現在の「公益財団法人 日本生産性本部」)が実施した調査結果を図に入れている。本図では全国の市町村(一般都市地域)に在住する成人を対象に行われたものを利用している(原子力発電所立地地域を対象にした調査もある。)

3) 1998年の調査は郵送法で、1999年から2007年までの調査は訪問留置法で行われている。2011年の4月以降の調査は、科学技術政策研究所が実施したインターネット調査である。

4) 2011年6月の調査では図に掲載している6つの選択肢の他に「その他」を設けたため、2011年6月の調査のみ「わからない・無回答」の値に「その他」を選んだ2.9%分が含まれている。